

第8期介護保険事業計画実績および給付費の分析

保健福祉部介護保険課

1. 令和4年度第1号被保険者数及び要介護認定者数（速報）

第8期計画期間の第1号被保険者数と認定者数の計画値と実績値を比較しました。

第1号被保険者数は第7期計画期間中から引き続き減少しています。年齢区分別に見ると、65～74歳が減少しており、75歳～84歳と85歳以上はともに増加しています。団塊の世代が75歳以上を迎える令和7年までこの傾向は続くとみられます。

認定者数は、令和3年度まで若干減少傾向にありましたが、令和4年度は増加しています。要支援者数は減少し、要介護者数が増加していることから、85歳以上の人口増や新型コロナウイルスの影響（外出自粛による高齢者の運動機能や認知機能の低下）によるものと考えられます。

	項目	(参考)	第8期介護保険事業計画		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	第1号被保険者数（人）	58,558	58,111	58,069	58,021
	65～74歳	28,113	27,072	26,381	25,689
	75～84歳	20,234	20,504	21,016	21,525
	85歳以上	10,211	10,535	10,672	10,807
	認定者数（人）	12,416	11,958	12,203	12,389
	要支援認定者数	3,540	3,797	3,870	3,920
	要介護認定者数	8,876	8,161	8,333	8,469
	認定率	21.2%	20.6%	21.0%	21.4%
実績値	第1号被保険者数（人）	58,177	57,803	57,649	-
	65～74歳	27,761	27,677	26,718	-
	75～84歳	20,000	19,440	20,130	-
	85歳以上	10,416	10,686	10,801	-
	認定者数（人）	11,718	11,659	11,670	-
	要支援認定者数	3,723	3,591	3,501	-
	要介護認定者数	7,995	8,068	8,169	-
	認定率	20.1%	20.2%	20.2%	-
実績値 / 計画値	第1号被保険者数	99.3%	99.5%	99.3%	-
	65～74歳	98.7%	102.2%	101.3%	-
	75～84歳	98.8%	94.8%	95.8%	-
	85歳以上	102.0%	101.4%	101.2%	-
	認定者数	94.4%	97.5%	95.6%	-
	要支援認定者数	105.2%	94.6%	90.5%	-
	要介護認定者数	90.1%	98.9%	98.0%	-

（出典）（計画値）第7期並びに第8期介護保険事業計画

（実績値）各年度介護保険事業状況報告9月月報 令和4年度については7月報(速報値)

2.介護サービスの分析(令和3年度)

認定者数が計画値を下回った影響を受け、介護サービス給付費も計画値を下回りました。第7期計画期間の利用実績や今後の施設・居住系サービスの整備計画等をもとに第8期（令和3～5年度）の計画値を推計したため、令和2年度に比べて計画値からのかい離は小さくなっています。

認定者数のうち、要支援者数が減少しているため、介護予防給付費は計画値を大きく下回りました。

施設、居住系サービスは新型コロナウイルス感染拡大により入所者の医療機関への入院や新規受け入れを控えたことにより計画値を下回っています。地域密着型サービスとして、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護については、第7期計画に引き続き第8期計画でも基盤の整備を計画していますが、現時点では開設には至っていないことも、計画値に比べ、介護給付費が伸びていないことに影響を与えていると考えられます。

	項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		給付費(千円)	受給者数(人)	給付費(千円)	受給者数(人)	給付費(千円)	受給者数(人)
計画値	合計	19,226,404	18,278	20,327,206	19,073	18,549,357	18,076
	施設サービス	5,251,323	1,580	5,374,196	1,621	5,195,075	1,469
	居住系サービス	3,176,715	1,358	3,429,855	1,466	3,354,127	1,425
	在宅サービス	9,494,937	15,340	9,914,777	15,986	9,080,019	15,182
	消費税見直し影響額	216,000	-	451,000	-	-	-
	その他給付費	1,087,429	-	1,157,378	-	920,137	-
実績値	合計	17,421,755	17,112	17,539,666	17,087	17,558,229	17,509
	施設サービス	4,824,893	1,417	4,913,044	1,408	4,736,589	1,363
	居住系サービス	3,016,162	1,308	3,088,763	1,331	3,110,718	1,321
	在宅サービス	8,489,479	14,387	8,430,459	14,348	8,712,248	14,825
	その他給付費	1,091,221	-	1,107,401	-	998,673	-
実績値 / 計画値	合計	90.6%	93.6%	86.3%	89.6%	94.7%	96.9%
	施設サービス	91.9%	89.7%	91.4%	86.9%	91.2%	92.8%
	居住系サービス	94.9%	96.3%	90.1%	90.8%	92.7%	92.7%
	在宅サービス	89.4%	93.8%	85.0%	89.8%	95.9%	97.6%
	その他給付費	100.3%	-	95.7%	-	108.5%	-

※給付費は年額を記載、受給者数は月平均値、各サービスを単純に合計しているため、実際の受給者数とは異
出典（計画値）第7期並びに第8期介護保険事業計画

（実績値）事業状況報告月報及び年報

令和3年度介護給付費と介護予防給付費の計画値と実績値

令和3年度	計画値(千円)	実績値(千円)	実績値/計画値
介護給付費	17,000,724	16,023,883	94.3%
介護予防給付費	628,497	535,673	85.2%

3.計画値と大きくかい離したサービス費の分析

令和3年度各サービス別給付費に関して、計画値と給付実績の乖離が大きいサービスについて、その要因等について次のとおり分析を行いました。

(1) 計画値比100%超が見込まれるサービス

令和3年度	計画値(千円)	実績値(千円)	対計画値比
夜間対応型訪問介護	7,604	11,526	151.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	180,610	195,722	108.4%
居宅療養管理指導	453,084	483,998	106.8%
訪問看護	970,146	995,825	102.6%
福祉用具貸与	631,400	647,175	102.5%

- ・夜間対応型訪問介護と定期巡回・随時対応型訪問介護看護が計画値を大きく上回った主な要因としては、コロナ禍において、施設・居住系サービスへの受け入れが進まなかったことから、在宅での夜間等の見守りサービスのニーズが高まったことが考えられます。
- ・居宅療養管理指導と訪問看護についてもコロナ禍により、医療・看護職がかかわるサービスへの需要が増加したこと、医療機関への通院控えがあったことが考えられます。
- ・福祉用具貸与についても、コロナ禍により施設や通所サービスが利用できなくなり、在宅での生活に必要な福祉用具を導入したことにより増加したことも要因だと推測されます。

(2) 計画値比80%未満が見込まれるサービス (3,000千円以上を対象)

令和3年度	計画値(千円)	実績値(千円)	対計画比
看護小規模多機能型居宅介護	73,778	0	0.0%
介護医療院	217,649	101,476	46.6%
小規模多機能型居宅介護	167,775	88,116	52.5%
通所リハビリテーション	421,095	319,725	75.9%
住宅改修	54,309	41,620	76.6%
認知症対応型通所介護	229,886	179,412	78.0%
介護療養型医療施設	274,636	216,512	78.8%

- ・介護医療院については区内に施設がなく、区外の介護医療院利用者数が計画値より少なかったことが要因です。介護療養型医療施設は介護医療院へ移行されることを予測して減少を見込んでいましたが、計画より減少幅が大きくなっています。
- ・認知症対応型通所介護や通所リハビリテーションについては、新型コロナウイルス感染拡大による利用控えがあったことが要因と推測されます。
- ・住宅改修も、コロナ禍で、改修業者を家に上げることを控えたことが一つの要因として挙げられます。

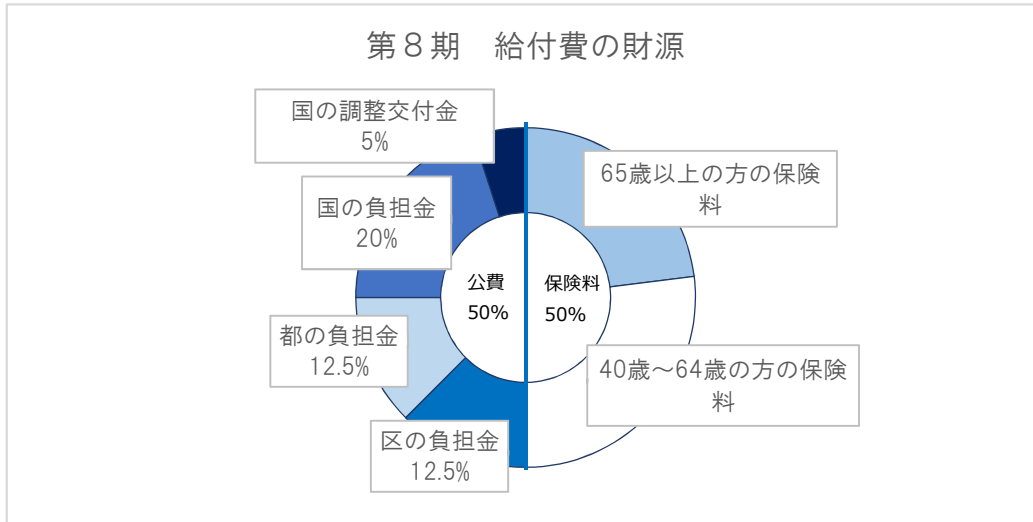
・看護小規模多機能型居宅介護、小規模多機能型居宅介護については、公募による事業所の選定は進んだものの工事に時間を要し、開設まで至らなかったことが要因と考えられます。なお、小規模多機能型居宅介護は1事業所が現在休止中です。引き続き、基盤整備の進捗状況を踏まえながら、公募等を活用して日常生活圏域へのバランスのとれた整備を誘導するなど、効果的なサービス提供体制の構築を図っていきます。

(参考) 地域密着介護サービスの基盤整備予定数

サービス名	既存施設数	第8期整備計画予定数	令和3年度末整備数
小規模多機能型居宅介護	3か所 (73人)	3か所 (87人)	-
看護小規模多機能型居宅介護	-	2か所 (58人)	-
認知症対応型共同生活介護	13か所 (157人)	10ユニット (90人)	-

4.第1号被保険者の保険料賦課・収納状況

介護サービスに係る費用の財源は、医療保険に加入している40歳から64歳までの方と65歳以上の方が負担する介護保険料と、国、都、区の公費（税金）により賄われています。



このうち、第1号被保険者の介護保険料を区が徴収しています。収納状況は下記のとおりです。65歳になり第1号被保険者の資格を取得した方に向けた介護保険制度の周知や、コンビニやモバイルレジなどの収納チャネルの拡大、口座振替加入促進キャンペーン、納付案内センターの電話催告や訪問催告による徴収強化などの収納対策を実施し、介護保険料の収納率の向上に努めました。今後も取組みを継続していきます。

年 度		第7期		第8期
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
特別徴収	調定額	3,885,148	3,786,348	3,809,103
	収納額	3,885,148	3,786,348	3,809,103
	収納率	100.0%	100.0%	100.0%
普通徴収	調定額	709,635	710,871	722,946
	収納額	622,425	637,804	655,280
	収納率	87.71%	89.72%	90.64%
滞納繰越	調定額	165,923	151,699	127,173
	収納額	37,391	42,244	31,833
	収納率	22.53%	27.85%	25.03%
合 計	調定額	4,760,706	4,648,918	4,659,222
	収納額	4,544,964	4,466,396	4,496,217
	収納率	95.47%	96.07%	96.50%

（出典）決算報告書

※各金額は出納閉鎖時の数値（収納額から還付未済を除く）

※参考 介護保険基準保険料、第7期：6,090円（月額）、第8期：6,200円（月額）